

公社債投信 2月号

運用報告書（全体版）

第65期（決算日 2026年2月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「公社債投信2月号」は、2026年2月19日に第65期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年2月24日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要運用対象	公社債投信2月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	公社債投信2月号	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	ボンド・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<300023>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	純資産額	
		税金	込配	み金 期騰落			
	円		円	銭	%	百万円	
63期(2024年2月19日)	10,000		3.30		0.1	95.4	3,086
64期(2025年2月19日)	10,000		9.67		0.1	89.7	2,899
65期(2026年2月19日)	10,000		33.13		0.3	98.9	2,692

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		債組入比率	騰落率	券率
		騰	落			
(期首) 2025年2月19日	円	銭		%	—	%
2月末	10,000			0.0		89.7
3月末	10,001			0.0		88.1
4月末	10,003			0.0		89.3
5月末	10,005			0.1		90.4
6月末	10,007			0.1		98.3
7月末	10,010			0.1		97.1
8月末	10,013			0.1		97.5
9月末	10,015			0.2		98.5
10月末	10,018			0.2		97.4
11月末	10,021			0.2		97.9
12月末	10,024			0.2		98.5
2026年1月末	10,028			0.3		95.3
(期末) 2026年2月19日	10,031			0.3		97.2
	10,033.13			0.3		98.9

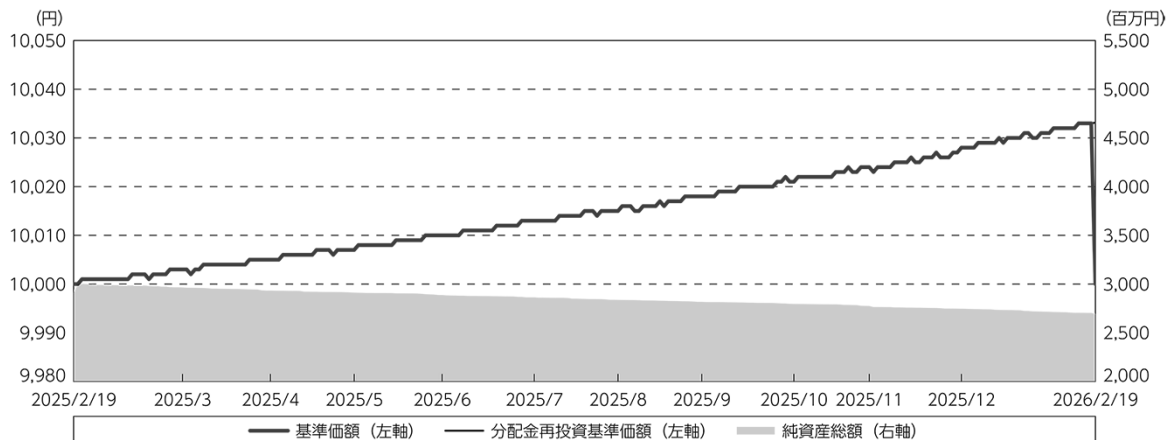
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年2月20日～2026年2月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：10,000円 (既払分配金(税込み)：33円13銭)

騰落率： 0.33% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

投資環境

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において利上げが実施されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.30%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国が掲げる相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったことなどから、国債利回りは概して低下（債券価格は上昇）しました。4月中旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となったものの、米國政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足をを受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が12月に金融正常化の一環として利上げを進めたこと、首相による衆議院の解散と総選挙実施の結果を受け、与党の基盤強化や積極財政路線が後押しされるとの見方が強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい、主に残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とする運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資しました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

(ボンド・マザーファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資しました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、1万口当たり33円13銭（年率0.33%、税込み）となりました。

○今後の運用方針

（当ファンド）

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行いません。主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を組み入れることで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

（ボンド・マザーファンド）

日銀は2025年12月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促す金融政策を行なっています。このような投資環境の下、当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とした運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資することで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2月20日～2026年 2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	27	0.268	(a) 信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.065)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.183)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.268	
期中の平均基準価額は、10,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

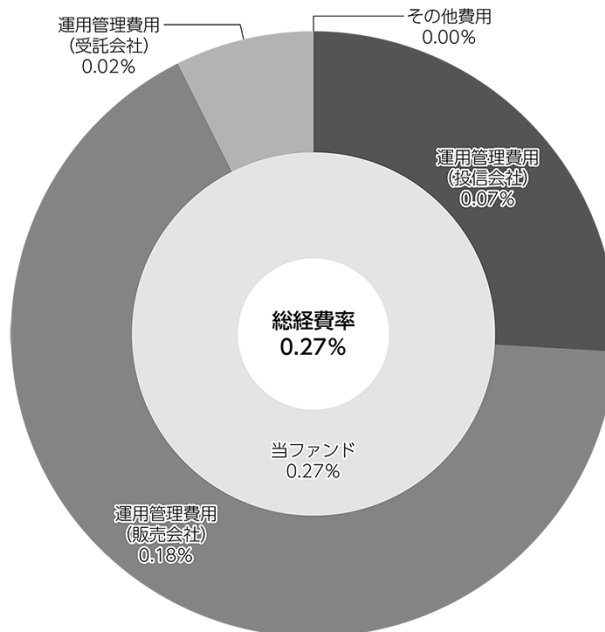
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月20日～2026年2月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 — (100,000)
	地方債証券	—	— (420,000)
	特殊債券	—	— (204,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ボンド・マザーファンド	千口 751,236	千円 784,000	千口 270,011	千円 282,000

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月20日～2026年2月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月20日～2026年2月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月20日～2026年2月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ボンド・マザーファンド	2,077,511	2,558,737	2,681,045

(注) 親投資信託の2026年2月19日現在の受益権総口数は、45,332,909千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ボンド・マザーファンド	2,681,045	98.9
コール・ローン等、その他	29,908	1.1
投資信託財産総額	2,710,953	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月19日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,710,953,263	
コール・ローン等	29,907,401	
ボンド・マザーファンド(評価額)	2,681,045,256	
未収利息	606	
(B) 負債	18,240,242	
未払収益分配金	8,920,957	
未払解約金	1,677,171	
未払信託報酬	7,629,717	
その他未払費用	12,397	
(C) 純資産総額(A-B)	2,692,713,021	
元本	2,692,712,847	
次期繰越損益金	174	
(D) 受益権総口数	2,692,712,847口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,899,386,634円、期中追加設定元本額は104,133,706円、期中一部解約元本額は310,807,493円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0000円です。

○損益の状況 (2025年2月20日～2026年2月19日)

項 目	当 期	円
(A) 受取利息等収益	1,088,638	
受取利息	1,088,638	
(B) 有価証券売買損益	15,937,517	
売買益	17,219,260	
売買損	△ 1,281,743	
(C) 信託報酬等	△ 7,642,114	
(D) 当期利益(A+B+C)	9,384,041	
(E) 前期繰越損益金	211,613	
(F) 追加信託差損益金	△ 210,675	
(G) 解約差損益金	△ 463,848	
(H) 計(D+E+F+G)	8,921,131	
(I) 収益分配金	△ 8,920,957	
次期繰越損益金(H+I)	174	

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間における純資産額の元本超過額8,921,131円を分配対象収益として8,920,957円(1万口当たり33円13銭)を当期の分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	33円13銭
------------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2025年2月20日から2026年2月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第43条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第18条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、巻末にご報告申し上げます。

ボンド・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2025年11月19日）
（2024年11月20日～2025年11月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年11月27日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<335789>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
23期(2023年11月20日)	円		%		%	百万円
	10,396		0.0		95.6	55,530
24期(2024年11月19日)		10,406			89.0	39,086
25期(2025年11月19日)		10,458			97.7	46,277

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年11月19日	10,406		—		89.0
11月末	10,407		0.0		82.7
12月末	10,409		0.0		82.2
2025年1月末	10,411		0.0		81.8
2月末	10,414		0.1		86.2
3月末	10,418		0.1		87.0
4月末	10,423		0.2		88.2
5月末	10,427		0.2		98.4
6月末	10,433		0.3		97.2
7月末	10,438		0.3		97.5
8月末	10,443		0.4		98.7
9月末	10,449		0.4		97.6
10月末	10,455		0.5		97.7
(期 末)					
2025年11月19日	10,458		0.5		97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月20日～2025年11月19日)

基準価額の推移

期間の初め10,406円の基準価額は、期間末に10,458円となり、騰落率は+0.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

(債券市況)

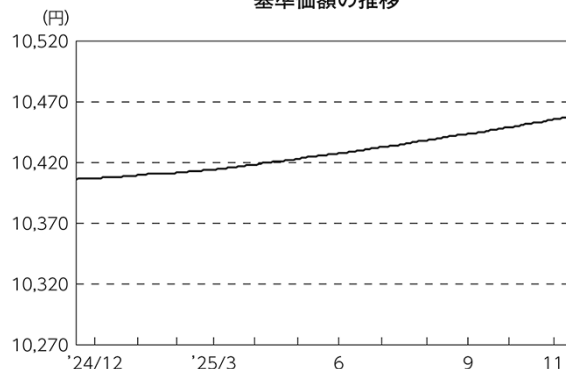
期間中の国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの0.13%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇し、0.43%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4-6月期の実質国内総生産(GDP)速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇(債券価格は下落)しました。

ポートフォリオ

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい、主に残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とする運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資しました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/11/19	2025/11/17	2024/11/20	2025/11/19
10,406円	10,458円	10,407円	10,458円

○今後の運用方針

日銀は2025年1月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す金融政策を行なっています。このような投資環境の下、当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とする運用を行ない、一部については残存期間が1年超の債券に投資することで、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年11月20日～2025年11月19日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	11,933,595	5,483,797
	地方債証券	1,298,128	—
内	特殊債券	8,918,602	—
	社債券（投資法人債券を含む）	34,708,377	—
			(8,105,100)
			(8,662,000)
			(24,233,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	998,447	—
			(4,000,000)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月20日～2025年11月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月19日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,500,000 (6,500,000)	6,469,786 (6,469,786)	14.0 (14.0)	— (—)	— (—)	— (—)	14.0 (14.0)
地方債証券	1,100,000 (1,100,000)	1,099,020 (1,099,020)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
特殊債券 (除く金融債)	6,520,000 (6,520,000)	6,513,800 (6,513,800)	14.1 (14.1)	— (—)	— (—)	— (—)	14.1 (14.1)
金融債券	1,500,000 (1,500,000)	1,493,451 (1,493,451)	3.2 (3.2)	— (—)	— (—)	— (—)	3.2 (3.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	29,700,000 (29,700,000)	29,627,567 (29,627,567)	64.0 (64.0)	— (—)	— (—)	— (—)	64.0 (64.0)
合 計	45,320,000 (45,320,000)	45,203,626 (45,203,626)	97.7 (97.7)	— (—)	— (—)	— (—)	97.7 (97.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
第1288回国庫短期証券		—	500,000	499,194
第1294回国庫短期証券		—	500,000	499,133
第1300回国庫短期証券		—	500,000	498,851
第1307回国庫短期証券		—	500,000	498,610
第1313回国庫短期証券		—	500,000	498,392
第1319回国庫短期証券		—	500,000	497,741
第1326回国庫短期証券		—	500,000	497,390
第1332回国庫短期証券		—	1,000,000	993,880
第1338回国庫短期証券		—	2,000,000	1,986,590
小計			6,500,000	6,469,786
地方債証券				
令和3年度第1回愛知県公募公債(5年)		0.01	500,000	498,777
平成22年度第2回福岡県公募公債(15年)		1.765	100,000	100,213
平成27年度第6回大阪市公募公債		0.471	500,000	500,029
小計			1,100,000	1,099,020
特殊債券(除く金融債)				
第66回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	400,000	399,044
第72回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.075	200,000	198,512
F5回地方公共団体金融機構債券		2.016	300,000	302,795
第16回公営企業債券(20年)		2.1	420,000	420,563
第30回地方公共団体金融機構債券(5年)		0.001	100,000	99,064
F45回地方公共団体金融機構債券		1.52	100,000	100,076
F52回地方公共団体金融機構債券		1.781	500,000	501,026
第80回地方公共団体金融機構債券		0.385	100,000	99,950
第82回地方公共団体金融機構債券		0.12	100,000	99,773
第84回地方公共団体金融機構債券		0.09	100,000	99,673
第89回地方公共団体金融機構債券		0.075	100,000	99,291
F156回地方公共団体金融機構債券		0.908	100,000	100,096
F181回地方公共団体金融機構債券		1.109	100,000	100,193
第94回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.285	100,000	99,856
第97回株式会社日本政策金融公庫社債(一般担保付)		0.514	800,000	796,975
第127回都市再生債券		0.075	200,000	198,702
第130回都市再生債券		0.135	200,000	198,418
第11回独立行政法人福祉医療機構債券		2.57	1,000,000	1,006,325
第46回独立行政法人福祉医療機構債券		0.08	200,000	199,274
第64回一般担保住宅金融支援機構債券		1.838	100,000	100,105
第74回一般担保住宅金融支援機構債券		1.775	200,000	201,233
第194回一般担保住宅金融支援機構債券		0.075	500,000	496,420
第325回一般担保住宅金融支援機構債券		0.01	500,000	496,423
第83回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.491	100,000	100,003
小計			6,520,000	6,513,800
金融債券				
第375回信金中金債(5年)		0.05	600,000	599,058
第377回信金中金債(5年)		0.04	400,000	398,872

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
第384回信金中金債（5年）		0.03	500,000	495,520	2026/11/27
小 計			1,500,000	1,493,451	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第28回首都高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.04	700,000	695,144	2026/9/18
第19回成田国際空港株式会社債（一般担保付）		0.275	400,000	399,502	2026/2/18
第43回成田国際空港株式会社債（一般担保付）		0.05	200,000	198,602	2026/9/16
第79回東日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.05	100,000	99,614	2026/6/19
第80回東日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.05	500,000	498,070	2026/6/19
第109回東日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.126	100,000	99,991	2025/11/28
第117回東日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.673	300,000	299,235	2026/11/27
第86回中日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.06	500,000	499,448	2026/1/22
第82回中日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.05	400,000	398,830	2026/5/8
第80回中日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.04	1,000,000	991,446	2026/11/10
第29回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）		0.31	500,000	499,499	2026/2/12
第30回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）		0.17	410,000	408,842	2026/5/22
第31回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）		0.175	160,000	159,124	2026/8/28
第32回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）		0.2	100,000	99,338	2026/10/19
第33回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.04	300,000	297,904	2026/9/18
第30回西日本高道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人日本高道路保有・債務返済機構併存の債務引受条項付）		0.155	100,000	99,983	2025/12/5
第24回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.08	300,000	298,920	2026/6/3
第32回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.31	600,000	597,051	2026/9/7
第21回積水ハウス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.2	800,000	796,550	2026/7/17
第16回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.08	1,400,000	1,396,794	2026/3/13
第19回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.28	100,000	99,848	2026/3/6
第18回キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）		0.11	300,000	299,983	2025/11/27
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.09	800,000	796,949	2026/6/3
第6回サントリーホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.22	1,000,000	996,923	2026/6/2
第22回味の素株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.305	100,000	99,855	2026/3/2
第20回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.711	300,000	300,018	2025/12/3
第13回株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.23	300,000	299,326	2026/4/17
第18回J A三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）		0.16	100,000	99,768	2026/3/12
第23回J A三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.3	1,200,000	1,198,153	2026/3/9
第25回トヨタ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同等特約付）		0.1	100,000	99,726	2026/3/27
第26回タ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同等特約付）（サステナビリティボンド）		0.05	500,000	498,725	2026/3/18
第18回豊田通商株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		1.014	500,000	500,119	2025/12/5
第28回芙蓉総合リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.14	300,000	299,147	2026/4/21
第31回芙蓉総合リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）		0.12	100,000	99,270	2026/9/17
第36回芙蓉総合リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.27	500,000	498,380	2026/6/5
第16回NTTファイナンス株式会社無担保社債（日本電信電話株式会社保証付）		0.18	1,500,000	1,499,523	2025/12/19
第23回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）		0.23	400,000	398,490	2026/6/19
第27回NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）		0.42	300,000	298,440	2026/9/18
第80回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.28	500,000	499,027	2026/2/26
第82回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		0.34	200,000	199,225	2026/7/6
第55回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.963	600,000	600,161	2026/9/18
第61回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.31	100,000	99,674	2026/6/19
第187回オリックス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.28	400,000	398,387	2026/7/14

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第201回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.07	300,000	299,065
第204回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.1	300,000	298,817
第211回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.28	400,000	399,233
第27回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.22	500,000	496,165
第36回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.26	700,000	697,646
第7回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.3	300,000	298,619
第40回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.31	500,000	498,384
第26回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.56	400,000	399,582
第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.54	400,000	399,552
第40回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.575	100,000	99,430
第3回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)		0.28	1,000,000	994,559
第7回三井住友海上火災保険株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.19	600,000	594,742
第129回三菱地所株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)		0.17	800,000	796,374
第5回急務株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)		0.11	700,000	699,823
第74回東京急行電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.882	300,000	301,822
第63回小田急電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.905	400,000	400,071
第45回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)		2.55	100,000	101,137
第47回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)		2.46	100,000	101,279
第12回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		2.49	500,000	506,104
第73回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.05	500,000	498,563
第24回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)		2.405	100,000	100,843
第4回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)		2.38	330,000	333,111
第27回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.23	300,000	299,484
第4回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)		0.749	1,000,000	1,000,128
小 計			29,700,000	29,627,567
合 計			45,320,000	45,203,626

○投資信託財産の構成

(2025年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	45,203,626	97.7
コール・ローン等、その他	1,073,443	2.3
投資信託財産総額	46,277,069	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,277,069,822
コール・ローン等	1,023,749,652
国債証券(評価額)	6,469,786,563
地方債証券(評価額)	1,099,020,874
特殊債券(評価額)	8,007,251,285
社債券(評価額)	29,627,567,963
未収利息	41,406,670
前払費用	8,286,815
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	46,277,069,822
元本	44,248,647,404
次期繰越損益金	2,028,422,418
(D) 受益権総口数	44,248,647,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,458円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,560,034,369円、期中追加設定元本額は12,497,680,041円、期中一部解約元本額は5,809,067,006円です。

(注) 2025年11月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・公社債投信7月号	6,159,857,612円
・公社債投信12月号	5,632,865,354円
・公社債投信10月号	4,058,856,128円
・公社債投信6月号	3,897,064,084円
・公社債投信11月号	3,861,499,892円
・公社債投信8月号	3,535,774,051円
・公社債投信1月号	3,466,269,052円
・公社債投信9月号	3,006,994,775円
・公社債投信4月号	2,770,147,223円
・公社債投信3月号	2,655,752,442円
・公社債投信5月号	2,640,100,696円
・公社債投信2月号	2,563,466,095円

(注) 1口当たり純資産額は1.0458円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2024年11月20日～2025年11月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	205,013,476
受取利息	205,013,476
(B) 有価証券売買損益	5,252,549
売買益	101,872,724
売買損	△ 96,620,175
(C) 当期利益(A+B)	210,266,025
(D) 前期繰越損益金	1,526,769,428
(E) 追加信託差損益金	536,319,959
(F) 解約差損益金	△ 244,932,994
(G) 計(C+D+E+F)	2,028,422,418
次期繰越損益金(G)	2,028,422,418

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月20日から2025年11月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第4条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第38条の3)